

基本方針【1】	H30実施計画 主な取り組みと実施状況		成果・課題・今後の方針	取組の成果指標	目標	進捗状況		
						当初	H29	H30
消費ニーズに対応した商店・商店街の形成と賑わいづくり	H30実施計画 主な取り組みと実施状況		成果・課題・今後の方針	取組の成果指標	目標	当初	H29	H30
①商店街強化プロジェクト	商店街巡回アドバイス事業	・商店会4団体を訪問し、現状や課題について伺った。 ・チャレンジショップの入居者に対し、管理会社がアドバイザーを派遣した。	【成果】 ・商店街ツアーは参加者の満足度が高く、地元消費意識の醸成と必要性をつかむことができた。 ・チャレンジショップ1F飲食店は満室となり、飲食系の出店ニーズを把握した。 ・創業支援セミナーやプチ起業応援講座の会場として活用したことで、新たな目的による商店街への来場を創出した。 【課題】 ・郊外の商店会は、ほとんど活動していない状況。個店の再生からエリアの再生につながる支援等を模索する。 【今後の方針】 ・商店街ツアーを継続し、消費者の生の声を個店に情報提供することで魅力向上の一助とする。 ・チャレンジショップ事業では、創業体験の場づくりに対し補助する。	①中心市街地商店街(4振興組合)空き店舗率	平成30年度 24.0%	23.0%(H24)	39%	38.8%
	商店街再生計画支援事業	・きたかみ逸品研究会のセミナーに対し補助した。						
	やる気ある商店街応援事業	・商店街振興事業補助金の交付9団体(うちイベント9団体)。						
	地域空き店舗応援事業	・チャレンジショップ補助事に対し支援を行い、ビルの運営管理がなされている。 ・きたかみ輝くビジネスプランの採択がなく、空き店舗使用に対する補助も行われなかった。						
	空き店舗情報バンク事業	・実施主体である北上商工会議所が情報提供できる体制を検討している。						
	グループインタビュー調査事業	・商店街ツアーを開催(逸品研究会5店舗)。参加者9名よりアンケート収集し、各店舗へ情報提供した。						
	北上市総合戦略事業(若者・女性チャレンジショップ補助金/多文化共生補助金)	・チャレンジショップ補助事業を継続し、チャレンジの場を提供する。 ・地域のフリーwifi整備1件、地域の多文化防災講習1件に対し補助						
②個店経営強化プロジェクト	商い訪問応援事業	・市による訪問店舗8店舗。現状等の情報収集	【成果】 ・利子補給、保証料補給により中小企業の経営の安定化が図られた。 【課題】 ・新たなビジネスプランに挑戦する事業者、起業家の掘り起し ・クラウドファンディング支援事業を見直し、ファンドによる支援を行う。 【今後の方針】 ・創業支援連携事業者(市、商工会議所、北上信金、オフィスプラザ)と密な連携を図り、新事業創出、起業家の掘り起しを強化する。	中小企業利子補給件数(新規融資)(県制度+市制度) ※県制度はH25より補給開始	250件/年	253件(H24)	234件	203件
	経営相談強化事業	・商工会議所による巡回指導、窓口指導、セミナー等を開催						
	中小企業融資利子補給事業	・市制度及び県制度への利子補給を行った						
	中小企業融資保証料補給事業	・市制度の保証料補給を行った						
	北上市総合戦略事業(輝くビジネスプラン応援事業)	・クラウドファンディング活用を支援するビジネスプランの採択は該当なし。(H30終了)						
	認定創業支援事業	・創業支援塾を2期(各5回)開催、受講者総数12人 ※ビジネスプランコンテストと連動						
③賑わいづくり促進プロジェクト	商店街賑わいづくり支援事業	・商店街振興事業補助金の交付9団体(イベント事業) 予定含む	【成果】 ・商店街のイベント実施を支援したことにより、にぎわいの創出が図られた。 【課題】 ・既存のイベントを継続するにも補助金や委託金に頼らざるを得ない。 【今後の方針】 ・継続して事業を行えるよう支援する。	中心市街地の平日歩行者数(自転車含む)	平成30年度 2,200人	1,805人(H23)	2,026人	1,838人
	出合い・ふれあい交流事業	・まちなかのにぎわいを創出を絡めた縁結び事業に対し運営を補助した。						
	商店街イメージアップ支援事業	・本通り商店街組合振興会が市の事業を受託し、ハンギングバスケットなど花や緑を装飾						

基本方針【2】	H30実施計画 主な取り組みと実施状況		成果・課題・今後の方針	取組の成果指標	目標	進捗状況		
						当初	H29	H30
交流・連携による地域内消費の拡大	H30実施計画 主な取り組みと実施状況		成果・課題・今後の方針	取組の成果指標	目標	当初	H29	H30
①地域連携推進プロジェクト	産直交流支援事業	・本通り商店街振興組合が、口内産直と連携して街なか産直を設置している。 ・江釣子SC/パル内において、母ちゃん市が開催されている。 ・山の駅(和賀町横川目)がホーマックの総菜コーナーに卸している。	【成果】 ・商業施設と産直との交流により、地域内経済循環がなされている。 ・学生目線による提案で、商店街にとって良い刺激となっていた。 【課題】 ・街なか産直での生鮮品の扱いは難しく、取扱商品は限定的。 ・学生による商店街エリアでの活動の継続と提案事業の実践。 【今後の方針】 ・地域型インターンシップの募集やコーディネートは、大学およびジョブカフェと連携して協力していく。	商業施設に出店する産直等	平成30年度 3団体	2団体(H24)	2団体	3団体
	地域連携推進支援事業	・諏訪町商店街がインターン学生を受け入れ、学生目線による商店街の活性化の研究に協力し、意見交換を行った。						
②産業連携推進プロジェクト	農工商連携推進事業	・食のつながり認証制度により、生産者、販売業者、加工業者、飲食店、消費者のつながりを推進している。計41社を認証(H31.2)	【成果】 ・農商連携が進み、地産地消、地域内経済循環の一助となっている。 【課題】 ・観光事業との連携が乏しい。 【今後の方針】 ・インバウンドも含めた街なか商店街エリアでの事業を提案する。	商業と他産業等との連携事例件数	平成32年度 5件	2件(H24)	4件(累計)	5件(累計)
	観光イベント連携支援事業	・さくらまつり期間中、商店街が各店のサービス事業を計画。参加店舗16店舗。観光コンベンション協会等が周知協力した。						
	産直交流支援事業(再掲)基本方針【2】プロジェクト①に同じ	・事業者主体の商業施設と産直の連携3件						
③団体等連携推進プロジェクト	がんばるグループ支援事業	・逸品研究会の活動(研究・視察・お披露目会)に対し補助金を交付	【成果】 ・逸品研究会の活動支援により、魅力ある商店づくりが積極的に行われた。 【課題】 ・新規グループの創出。 【今後の方針】 ・店舗側の活動の動機づけとなる事業を実施(商店街ツアー等)	逸品研究会会員数	平成32年度 20人	6人(H26)	12人	12人
	地元消費拡大支援事業	・実績なし						

基本方針【3】 地域課題解決に向けたコミュニティビジネスの推進	H30実施計画 主な取り組みと実施状況		成果・課題・今後の方針	取組の成果指標	目標	進捗状況		
						当初	H29	H30
①組織体制強化プロジェクト	組織強化応援事業	・更木町振興協議会と法人の連携によるコミュニティビジネス(さらきの里ふれあいセンター)に対し、補助金を交付した。	【成果】 ・首都圏での物産展に産直を出展させることで、農業の販路開拓の機会となった。 【課題】 ・産直やコミュニティビジネス関連の経営セミナーが少ない。 【今後の方針】 ・農林部と連携し、コミュニティビジネス向け経営セミナーを企画・開催する。	コミュニティビジネス実施団体への補助件数(地域資源活用施設設置支援補助金)	1団体以上/年	1件 (H24)	2件 (累計)	2件 (累計)
	経営者育成強化事業	・人材育成ではないが、産直向けの販売に関するアドバイスセミナーが実施される(2/21)						
	経営相談強化事業(再掲)	・商工会議所ではコミュニティビジネス関係の相談等はない						
	基本方針【1】プロジェクト②、基本方針【4】プロジェクト①に同じ	・商工会議所ではコミュニティビジネス関係の相談等はない						
北上市版総合戦略事業 (地域が輝くなりわい創出事業)	・更木地区の新規募集が行われている(桑事業)							
②販路拡大推進プロジェクト	販路拡大応援事業	・仙台ハイウェイフェスタ(9月)、江東区民まつり(10月)、石垣島まつり(11月)に産直が参加。 ・産直の商品をふるさと納税の返礼品として採用し、販路拡大の機会としている。	【課題】 ・イベントでの販売に終わり、販路を広げる取り組みが不足している。 ・返礼品として採用されるための工夫や商品のPR力は必要。 【今後の方針】 ・産直への補助金は農林部から交付されているため、引き続き継続。 ・商談会等の情報がある際は提供していく。	商談会及び観光物産展へのコミュニティビジネス(産直等)の参加回数	観光物産展等 3回/年	1回 (H24)	3回	3回

基本方針【4】 地域における買い物環境の充実	H30実施計画 主な取り組みと実施状況		成果・課題・今後の方針	取組の成果指標	目標	進捗状況		
						当初	H29	H30
①地域応援プロジェクト	買い物困難地域支援事業	・地域公共交通アドバイザー制度の体制を整え、地域の交通の取組の際の相談に応じている。	【課題】 ・福祉的要素が強いことから、ビジネスとしての新たな買物支援サービスをサポートする体制が打ち出せない。 【今後の方針】 ・公共交通網形成計画が策定されたことから、連携して地域の買物困難対策事業を検討する。	地域計画に基づく地域ビジネスへの交付件数(地域づくり交付金)	32年度までに2件	1件 (H24)	2件 (累計)	2件 (累計)
	がんばるグループ支援事業(再掲)							
	基本方針【2】プロジェクト③に同じ							
	経営相談強化事業(再掲)	・商工会議所ではコミュニティビジネス関係の相談等実績無し						
	基本方針【1】プロジェクト②、基本方針【3】プロジェクト①に同じ							
②情報発信プロジェクト	買い物応援情報発信事業	・実施見送り	【今後の方針】 民間事業者が各々取り組んでいること、および対象者が限定されており保健福祉部で情報提供している。また、昨年度実施した県立大との協働研究では、公共交通機関の充実を希望する声がよく聞かれたことから、公共交通の整備から買い物環境を支援することとする。	市内の買い物対策となるサービスの情報を広く提供	必要とする人にとって使いやすい情報の発信方法を研究し、事業につなげる	保健福祉部窓口において民間サービス等の情報を提供している	郊外地域へ聞き取り調査を実施	-

基本方針【5】 安全・安心な商業環境の整備	H30実施計画 主な取り組みと実施状況		成果・課題・今後の方針	取組の成果指標	目標	進捗状況		
						当初	H29	H30
①商業環境整備プロジェクト	商店街施設整備改修等支援事業	・実績なし	【成果】 ・県交通が廃止された路線を新たにジャンボタクシーでつないだことで、買い物だけでなく通院の足も確保されている。 【課題】 ・公共交通事業だけで見ると収益を上げることはできない。 【今後の方針】 ・新たに立花～岩崎線を導入する。 ・バス廃止路線をカバーし買い物と通院の困難を解消していくことで、交通だけの考えではなく、目的地での経済活動が行われることによる、まち全体の経済効果の視点で事業を進めていく。 ・公共交通事業と商業ビジョンの連携を図りながら、情報共有を図る。	商店街照明灯LED化団体数	平成32年度 10団体	2団体 (H25)	9団体	9団体
	商店街照明灯支援事業	・商店街照明灯の電気料を交付する。(3月)						
	照明灯LED化推進事業	・実績なし						
	公共交通整備事業 (北上市公共交通網形成計画)	・ジャンボタクシーを利用した路線交通事業を開始。 稲瀬地区交流センター～立花地区～北上駅を結んで運行している。利用者2,450人(4月～12月)						